

貸 借 対 照 表			
2 0 2 1 年 3 月 3 1 日			
(単位 円)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(15,568,485,245)	流 動 負 債	(15,373,086,435)
現金及び預金	6,555,296,804	短期借入金	5,200,000,000
未 収 金	6,137,163,232	未 払 金	822,424,838
未 収 収 益	92,099,946	加盟店未払金	9,009,098,750
貸 付 金	222,594,813	未払法人税等	66,349,200
求 償 債 権	93,733,422	未払消費税等	4,477,200
立 替 金	2,609,581,822	未 払 費 用	99,896,408
商 品	68,700	仮 受 金	4,677
貯 蔵 品	4,607,448	預 り 金	18,167,550
前 払 費 用	4,900,720	前 受 収 益	4,948,953
仮 払 金	162,648	賞 与 引 当 金	17,436,870
貸 倒 引 当 金	△ 151,724,310	保証債務損失引当金	44,042,021
固 定 資 産	(7,835,417,850)	販売促進引当金	73,448,193
有形固定資産	(7,833,892)	利息返還損失引当金	12,791,775
設 備	850,477	固 定 負 債	(1,004,704,261)
器 具 備 品	2,468,679	繰 延 税 金 負 債	961,093,811
一括償却資産	4,514,736	退職給付引当金	38,330,450
無形固定資産	(7,919,300)	役員退職慰労引当金	5,280,000
ソフトウェア	6,322,718	負 債 合 計	16,377,790,696
電 話 加 入 権	1,596,582	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
投資その他の資産	(7,819,664,658)	株 主 資 本	(4,494,019,502)
投資有価証券	7,813,411,866	資 本 金	30,000,000

科 目	金 額	科 目	金 額
そ の 他 投 資 等	6,252,792	資 本 剰 余 金	(30,000,000)
		資 本 準 備 金	30,000,000
		利 益 剰 余 金	(4,434,019,502)
		利 益 準 備 金	15,000,000
		その他利益剰余金	(4,419,019,502)
		別 途 積 立 金	4,100,000,000
		繰越利益剰余金	319,019,502
		評価・換算差額等	(2,532,092,897)
		その他有価証券評価差額金	2,532,092,897
		純 資 産 合 計	7,026,112,399
資 産 合 計	23,403,903,095	負債及び純資産合計	23,403,903,095

(注)有形固定資産の減価償却累計額 14, 339, 194円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による旧定率法又は定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法によって償却しています。

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上しています。

② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 保証債務損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しています。

④ 販売促進引当金 販売促進費の支出に備えるため、支出見込額の当期負担分を計上しています。

⑤ 利息返還損失引当金 利息返還の支出に備えるため、支出見込額の当期負担分を計上しています。

⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。
なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は30.5%であります。

2. その他の注記

(1) 繰延税金資産・負債の発生 の主な原因別の内訳

① 貸倒引当金 38,178,164 円

② 賞与引当金 5,318,245 円

③ 保証債務損失引当金 13,432,815 円

④ 販売促進引当金 22,401,698 円

⑤ 利息返還損失引当金他 9,142,794 円

⑥ 退職給付引当金 11,690,787 円

⑦ 役員退職慰労引当金 1,610,400 円

⑧ 投資有価証券 48,337,520 円

⑨ 繰延税金資産合計 150,112,423 円

⑩ その他投資有価証券 1,111,206,234 円

⑪ 繰延税金負債合計 1,111,206,234 円

⑫ 繰延税金資産相殺額 150,112,423 円

⑬ 繰延税金負債の純額 961,093,811 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,339,194 円

(3) 当期末保証債務残高 5,752,486,024 円

(4) 群馬県マイホーム資金保証残高 0 円

(5) キャッシングリボ極度額未実行残高 10,460,507,764 円

(6) キャッシング一括極度額未実行残高 13,299,595,694 円